

ケアプランデータ連携システム
活用促進モデル地域づくり事業
ポイント・事例集



令和7年3月
宮崎県



目次

はじめに	P 3
ケアプランデータ連携システムとは	P 3

1 事業の概要

事業の目的	P 5
事業の内容	P 5
事業の詳細	P 5

2 事業の成果～タイムスタディ調査の分析より～

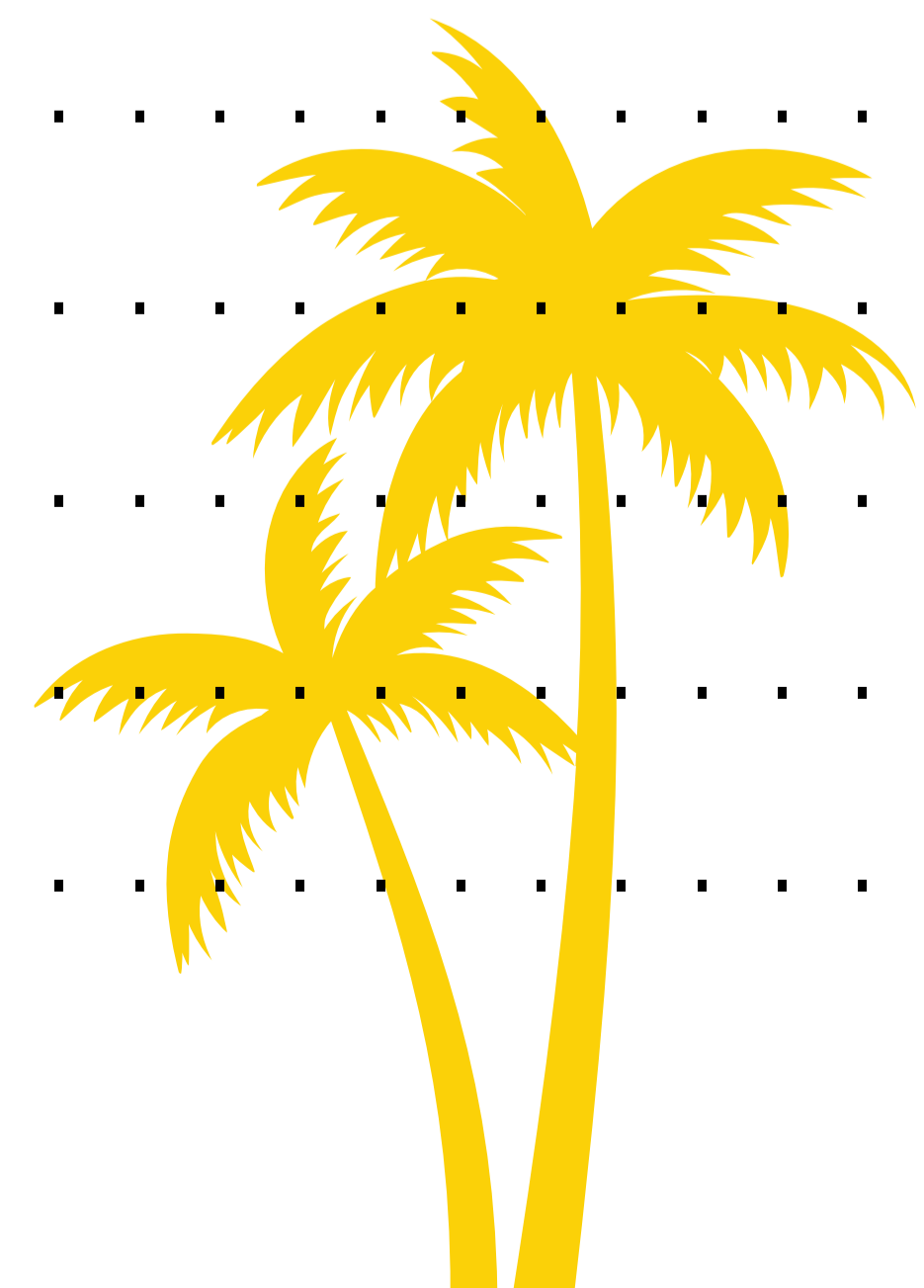
調査結果概要	P 7
まとめ	P13

3 活用のポイント集

居宅介護支援事業所の場合	P15
サービス事業所の場合	P15
地域包括支援センターの場合	P15

4 好事例

都城市 いきいき長寿課	P17
リハビリ特化 サニーデイズ	P19
木城町包括支援センター	P20
五十市・横市包括支援センター	P21
居宅介護支援事業所一期一会	P22
居宅介護支援事業所そら・そらkijyo	P25
株式会社ソートフル	P27
高千穂町・高千穂町地域包括支援センター	P28
サンルーム高千穂	P29



はじめに

介護分野における生産性向上は、職場環境の改善や人材確保の観点から重要な課題であり、特にICT化は、介護記録・情報共有・報酬請求等の業務の効率化につながることから大変重要です。

介護事業所のICT化を全国的に進めるため、公益社団法人国民健康保険中央会が「ケアプランデータ連携システム（以下「連携システム」）」を構築し、令和5年度から本格的な運用が開始しており、県内外でも少しずつ導入が進んでいます。

この連携システムのさらなる利用促進を図るため、令和6年度に宮崎県が実施した、「ケアプランデータ連携システム活用促進モデル地域づくり支援事業」において、「都城市」、「木城町・川南町」、「高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町」の3地域を、モデル地域として選定しました。

この好事例集では、各モデル地域の地域包括支援センターや居宅介護支援事業所、介護サービス事業所が実施した、連携システム導入に向けた取組や、各事業所や県と連携して事業所を支援した市町役場の声を掲載しています。

本事例集が、県内の市町村や事業所においてケアプランデータ連携システム導入に際して参考となれば幸いです。

ケアプランデータ連携システムとは？

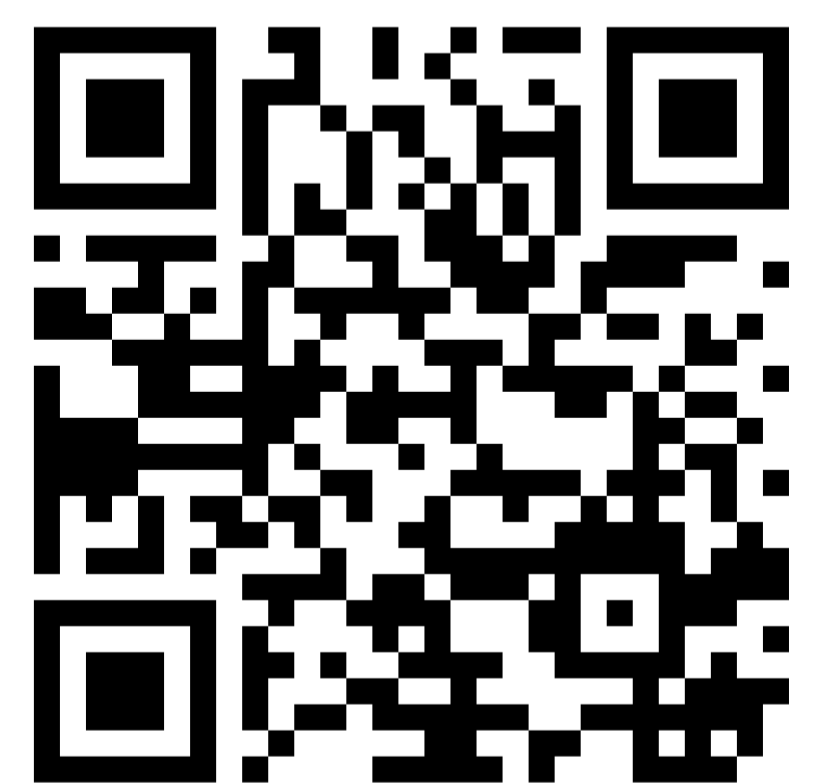
ケアプランデータ連携システムは、居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所間のケアプランに関する情報連携を、オンラインで効率的に行うための仕組みです。これまで紙ベースで行われていた煩雑なやり取りをデジタル化することで、業務効率化と生産性向上に貢献します。

主な特徴として、計画書や提供票などのデータをドラッグ&ドロップで容易に準備できる「かんたん」さ、記載ミスや書類不備を減らし、介護報酬請求で使用されるセキュリティ方式を採用した「あんしん」さ、そして業務時間を大幅に削減し、費用面でも効果が期待できる「さくげん」効果が挙げられます。

ケアプランデータ連携システム
ヘルプデスクサポートサイト

<https://www.careplan-renkei-support.jp/>

ケアプランのやり取りを、
紙からデジタルへ。



①事業概要

事業の目的

宮崎県が選定する3つのモデル地域において、ケアプランデータ連携システム（以下「連携システム」）の導入を促進することにより、モデル地域内の介護事業所における生産性向上の取組を推進するとともに、その導入過程を好事例として他の介護事業所に横展開し、県内全体での連携システムの活用促進を図ることが目的です。

3つのモデル地域

都城市、木城町・川南町、高千穂町・日之影町・五ヶ瀬町

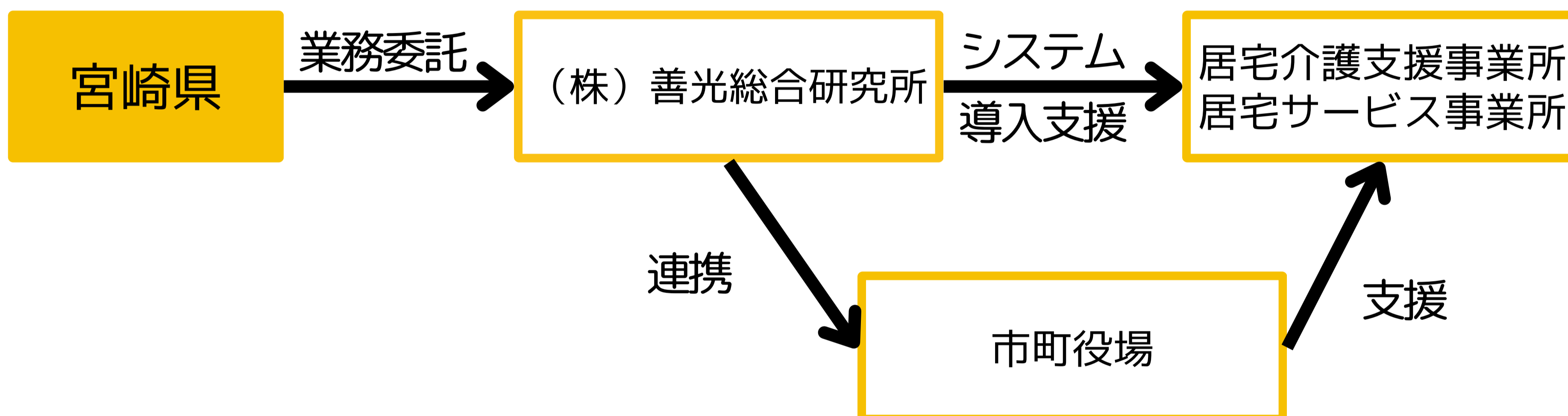
事業の内容

株式会社善光総合研究所が、宮崎県から業務委託を受け、モデル地域内の居宅介護支援事業所・居宅サービス事業所・地域包括支援センターに、連携システムの導入のための伴走支援を行いました。

また、その支援過程で得られた好事例を県全域の介護事業所へ横展開し、県内での連携システムの活用促進を図るためのセミナー開催や、好事例集を作成しました。

なお、事業の実施にあたっては、NPO法人タダカヨとも連携しながら、伴走支援を行いました。

また、モデル地域の市町には、地域内の居宅介護支援事業所・居宅サービス事業所・地域包括支援センターへの事業参加の案内等の事業所へのアプローチに携わっていただきました。



事業詳細

①参加事業者に対する連携システム導入のための伴走支援

モデル地域において、当該事業に参加する居宅介護支援事業所及び介護サービス事業所に対し、システム導入の完了までを支援しました。

<伴走支援の主な内容>

- ・ 各事業所のパソコンやタブレットの連携システム対応状況確認
- ・ 介護保険請求業務の電子証明書インストール
- ・ 介護ソフト会社との調整
- ・ 導入1年目の連携システムライセンス料支払い
- ・ 連携システムの使用方法の個別レクチャー等

②参連携システム導入前後の比較検証

参加事業所へのヒアリングやタイムスタディ等の調査を通じて、連携システム導入前後の業務内容や業務所要時間等を比較検証を行いました。

③好事例集の作成

事業所への伴走支援を通じて得られた好事例を、「ポイント・事例集」としてまとめました。また、好事例については、県内の介護事業所等を対象としたセミナーを開催し、共有しました。

②事業の成果

～タイムスタディ調査分析より～

事業の成果

本レポートでは、導入前後のタイムスタディ調査結果を比較し、業務効率化の効果や今後の課題について報告します。

調査結果概要

- 国保中央会ケアプランデータ連携システムの利用率が25%から45%へ大幅に向上
- ケアプラン・提供票共有方法として連携システムを利用する事業所が10.9%から22%へ倍増
- 連携システム送信にかかる時間は平均17.9分で、FAX送信（41.5分）や郵送（85.5分）と比較して大幅に短縮
- システム活用事業所では、業務効率化と人的ミスの減少を実感°

調査概要

- 調査目的
 - ケアプランデータ連携システム導入による業務効率化の効果を測定し、今後の普及促進策を検討するための基礎資料とすることを目的としています。
- 調査対象
 - 宮崎県、都城市、川南町・木城町、高千穂町・日之影町・五ヶ瀬町の3エリアの地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所
- 調査方法
 - 事業所別および個人別タイムスタディ調査票によるアンケート調査
- 調査期間
 - 導入前：2025年1月～3月
 - 導入後：2025年3月31日

参画事業所種別

本事業には合計153の事業所が参画しています。サービス種別ごとの内訳は以下の通りです。

- 最も参画が多いのは「通所介護」で44事業所でした。
- 次いで「居宅介護支援」が43事業所、「短期入所生活介護」が14事業所となっています。
- その他のサービス種別としては、「訪問介護」が10事業所、「介護予防支援」が9事業所、「小規模多機能型居宅介護」と「訪問看護」がそれぞれ5事業所、「福祉用具貸与（特定福祉用具販売含む）」が4事業所、「訪問入浴介護」が2事業所でした。
- 「短期入所療養介護」「通所リハビリテーション」「看護小規模多機能型居宅介護」はそれぞれ1事業所の参画となっています。
- また、「未回答（事業前に導入済み伴走支援なし）」の事業所が14件ありました。

この内訳から、通所介護や居宅介護支援といった、多くの利用者に関わるサービスを提供する事業所の参画が多い傾向が見られます。

サービス種別	事業所数
通所介護	44
居宅介護支援	43
短期入所生活介護	14
訪問介護	10
介護予防支援	9
小規模多機能型居宅介護	5
訪問看護	5
福祉用具貸与（特定福祉用具販売含む）	4
訪問入浴介護	2
短期入所療養介護	1
通所リハビリテーション	1
看護小規模多機能型居宅介護	1
未回答（事業前に導入済み伴走支援なし）	14
合計	153

ケアプランデータ連携の利用状況

本データは、ケアプランデータ連携の利用状況が導入前と導入後でどのように変化したかを示しています。調査対象となった事業所は合計153件です。

導入前の状況: 導入前は、ケアプランデータ連携を「いいえ」(利用していない)と回答した事業所が102件と大多数を占めていました。「はい」(利用している)と回答した事業所は37件でした。「未回答」は14件でした。

導入後の状況: 導入後には状況が大きく変化しました。ケアプランデータ連携を「はい」(利用している)と回答した事業所が129件に急増しました。対照的に、「いいえ」(利用していない)と回答した事業所は10件に激減しました。「未回答」は導入前と同じく14件でした。

結論: この結果から、今回の取り組みの導入により、ケアプランデータ連携の利用が劇的に促進されたことが明らかです。導入前に利用率が低かった状態から、導入後には大多数の事業所が連携を活用するようになり、情報連携が進展したことが強く示唆されます。

	導入前	導入後
いいえ	102	10
はい	37	129
未回答	14	14
総計	153	153

利用している介護ソフト

本事業に参画している合計153事業所のご利用の介護ソフトに関する内訳は以下の通りです。

- 最も多く利用されている介護ソフトは「ほのぼのNEXT」で、55事業所が使用しています。
- 次いで、「パシフィックシステム」が26事業所、「カイボケ」が24事業所となっています。
- その他、「ケアカルテ」と「富士通ウィンケア」がそれぞれ6事業所、「寿」が5事業所、「ケアマネくん」と「ワイズマン」がそれぞれ3事業所、「ほのぼのmini2」が2事業所で使用されています。
- 「ケアコラボ」「ケアレンツ」「スイスイ」「トリケアトプス」「ナーシングネットプラスワン」「介護一郎」「響」「国保中央会伝送ソフト」「使用していない」はそれぞれ1事業所が回答しています。
- 「未回答」の事業所は14件でした。

この結果から、「ほのぼのNEXT」が多くの事業所で採用されている主要な介護ソフトであることがわかります。また、非常に多様な種類の介護ソフトが利用されている状況も確認できます。一部の事業所では介護ソフトを使用していない、あるいは回答が得られていないことも明らかになりました。

ケアプランデータ連携システムの使いやすさはもちろんのこと、今後は、API連携の実装状況が、今後介護ソフトを選択する際の重要な指標の一つとなることが考えられます。

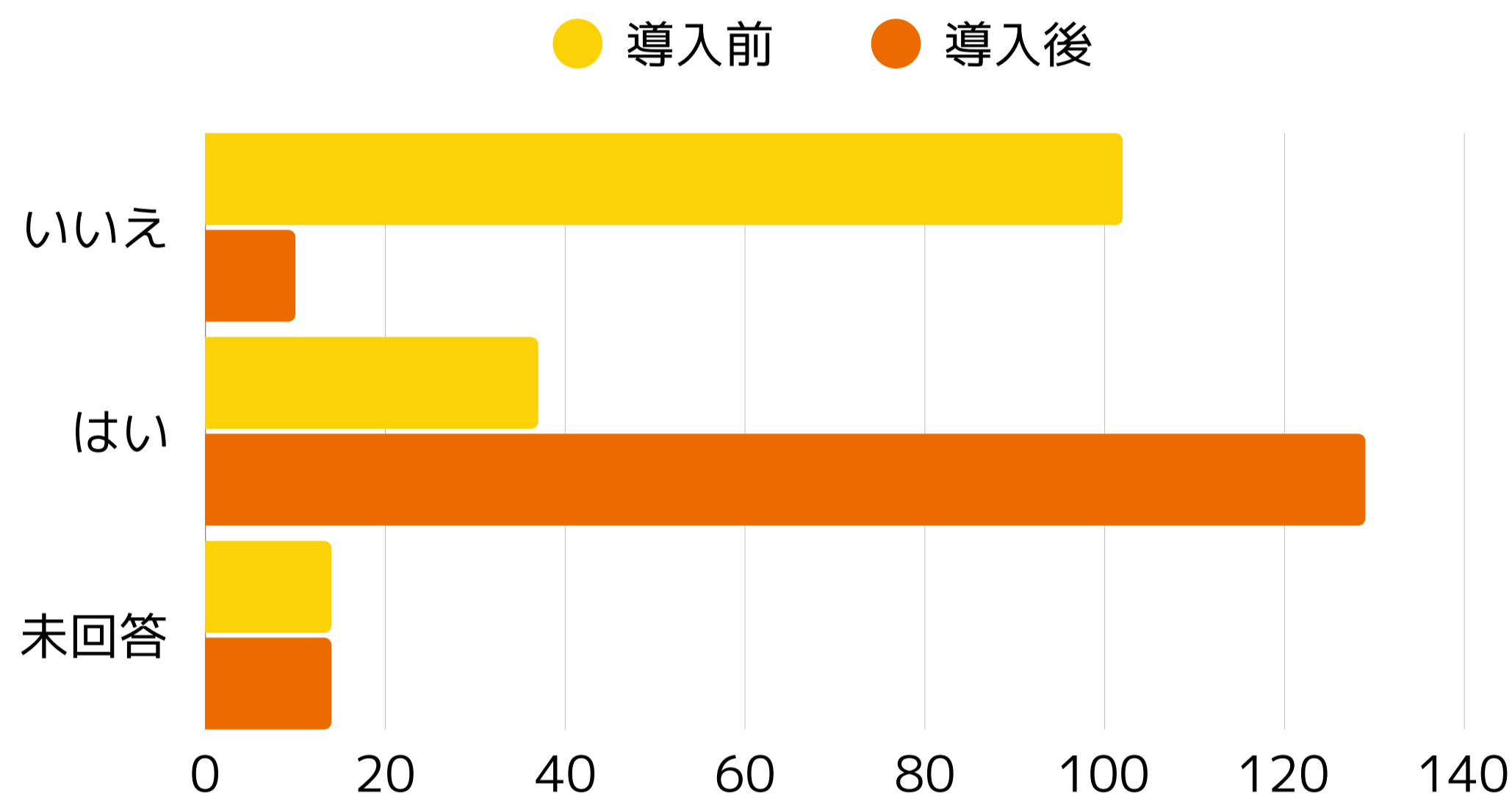
ご利用の介護ソフト	事業所数
ほのぼのNEXT	55
パシフィックシステム	26
カイボケ	24
未回答	14
ケアカルテ	6
富士通ウィンケア	6
寿	5
ケアマネくん	3
ワイズマン	3
ほのぼのmini2	2
ケアコラボ	1
ケアレンツ	1
スイスイレモン	1
トリケアトプス	1
ナーシングネットプラスワン	1
介護郎	1
響	1
国保中央会伝送ソフト	1
使用していない	1
合計	153

ケアプランデータ連携の利用が導入支援により多く使われるようになった

ケアプランデータ連携システムの導入が、その利用率に劇的な変化をもたらしたことを示しています。調査対象となった全153事業所の回答を比較すると、導入前と導入後でシステムの利用状況が大きく変化しています。導入前の時点では、「はい」（システムを使用している）と回答した事業所はわずか37件でした。これは、まだ多くの事業所がシステムを利用していない状況であったことを示しています。「いいえ」（システムを使用していない）と回答した事業所は102件に上り、システム利用が一般的ではなかったことがわかります。

しかし、本事業の実施後には状況が一変しました。「はい」（システムを使用している）と回答した事業所の数は、129件へと急増しました。これは導入前の37件から約3.5倍以上の増加であり、非常に多くの事業所がシステムを導入し、利用を開始したことを示しています。対照的に、「いいえ」（システムを使用していない）と回答した事業所は10件にまで大幅に減少しました。「未回答」は導入前後ともに14件でした。

このデータから明らかなように、ケアプランデータ連携システムは、その導入によって大変多くの事業所に普及し、広く使われるようになりました。導入前の限定的な利用状況から、導入後には圧倒的多数の事業所がシステムを活用するようになったことは、本システムが現場で受け入れられ、業務に組み込まれたことの強力な証拠と言えます。この普及は、事業所間の情報連携強化に向けた重要な一歩であり、今後のケアの質の向上や業務効率化に繋がる基盤が確立されたことを示唆しています。



国保中央会以外のケアプランデータ連携以外の利用状況

ケアプランデータ連携システムの本事業による普及が進んだ後、それ以外のデータ連携システム（各ベンダー提供等）の利用状況がどう変化したかを示しています。

システム導入前は95件だった「使用していない」事業所が、導入後には100件と微増しました。これは、他の連携システムを元々使用しておらず、その状況が続いている事業所が存在することを示唆します。

個別のベンダーシステムを見ると、「カイポケケア連携」が導入前30件から導入後31件、「パシフィックシステム」が導入前2件から導入後3件、「ほのぼのNEXT」が導入前4件から導入後3件と、大きな変化は見られませんでした。多くのシステムで利用数に横ばいが見られます。

このことから、ケアプランデータ連携システムの本事業での普及は、参加事業所における他のデータ連携システムの利用状況に、現時点では大きな影響を与えていないと考えられます。本事業で導入されたシステムは、既存の他の連携システムに取って代わるのではなく、新たな連携基盤として追加的に利用されている状況がうかがえます。これは、多様なシステムが共存しながらデータ連携が進められている状況を示唆しています。

	導入前	導入後
使用していない	95	100
カイポケケア連携（カイポケ）	30	31
パシフィックシステム	2	3
ほのぼのNEXT	4	3
でんそう君	2	0
カイホウ	1	
ケア楽	1	0
ワイズマン	1	1
楽けあネットワークシステム	1	1
未回答	14	14
総計	153	153

提供票および提供実績の受け渡し方法

ケアプランデータ連携システムの導入が、サービス提供票およびサービス提供実績の事業所間の受け渡し方法を大きく変容させ、それが業務時間の短縮に寄与している状況を示しています。

特筆すべきは、「ケアプランデータ連携システム」の利用が導入前と比較して劇的に増加した点です。導入前はわずか19件の事業所が利用していましたが、導入後には129件と、約6.8倍にも増加しました。これは、本システムが短期間で多くの事業所に受け入れられ、主要な書類の受け渡し手段として定着したことを示しています。

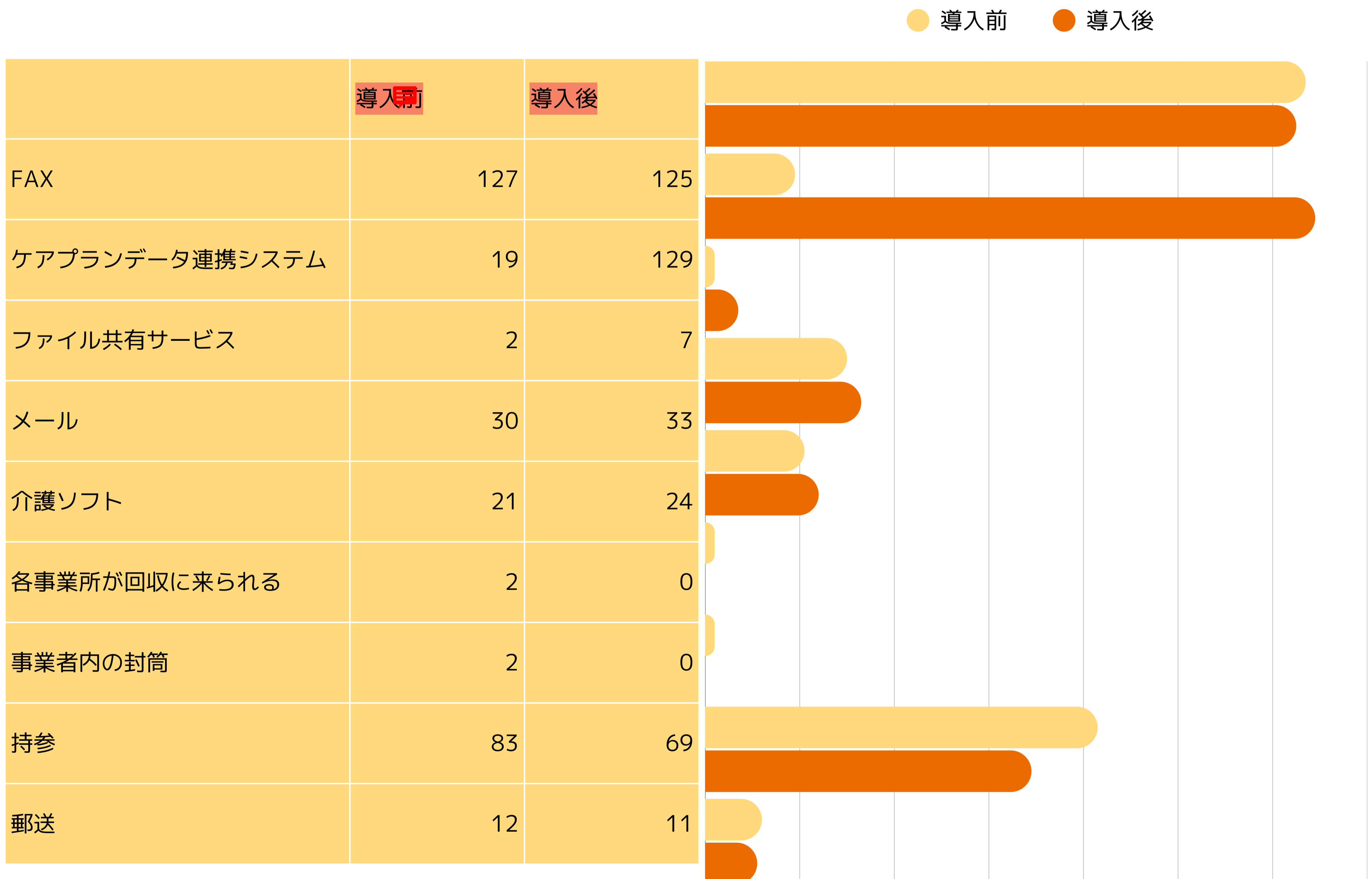
このデジタルシステムへの移行に伴い、従来の受け渡し方法に変化が見られます。特に、「持参」による受け渡しは導入前の83件から導入後69件へと減少しており、担当者が直接書類を運ぶ手間や時間が削減されたことがうかがえます。また、「各事業所が回収に来られる」「事業者内の封筒」といった、手作業や物理的な移動を伴う方法も導入後には利用が0件となっており、システム化による効率化の効果が明確に表れています。

一方で、「FAX」は導入前127件から導入後125件と、依然として高い利用率を示していますが、ケアプランデータ連携システムがこれほど普及したことは、FAXに依存していた情報伝達の一部がより効率的なデジタル手段に置き換わったことを意味します。

ここで重要なのは、ケアプランデータ連携システムによるデータ連携は、FAX送信のように相手の受信確認を待ったり、紙をセットしたりする手間がなく、理論上、FAXに比べて極めて短い時間、例えば20分の1以下、あるいはそれ以上の大幅な時間短縮が可能であるという点です。この、ケアプランデータ連携システムが持つ圧倒的なスピードと効率性を考慮すると、本表で示されたFAXや持参といった時間のかかる方法からデジタル連携への移行は、業務時間の劇的な短縮に繋がることが容易に予想できます。

書類の受け渡しにかかる時間が大幅に削減されることで、職員は他のケア業務や利用者様への対応により多くの時間を割くことができるようになります。これは、単なる業務効率化に留まらず、サービスの質の向上や、働き方改革の推進にも大きく貢献するものです。

したがって、この表のデータは、ケアプランデータ連携システムの導入が書類受け渡し方法をデジタルへとシフトさせ、それにより業務時間の大幅な短縮という具体的な効果を生み出している強力な証拠と言えます。



事務作業にかかる要員の数の変化

ケアプランデータ連携システム導入前後で、サービス提供票等のやり取り業務に携わる職員数別に事業所数がどのように分布しているかを示しています。

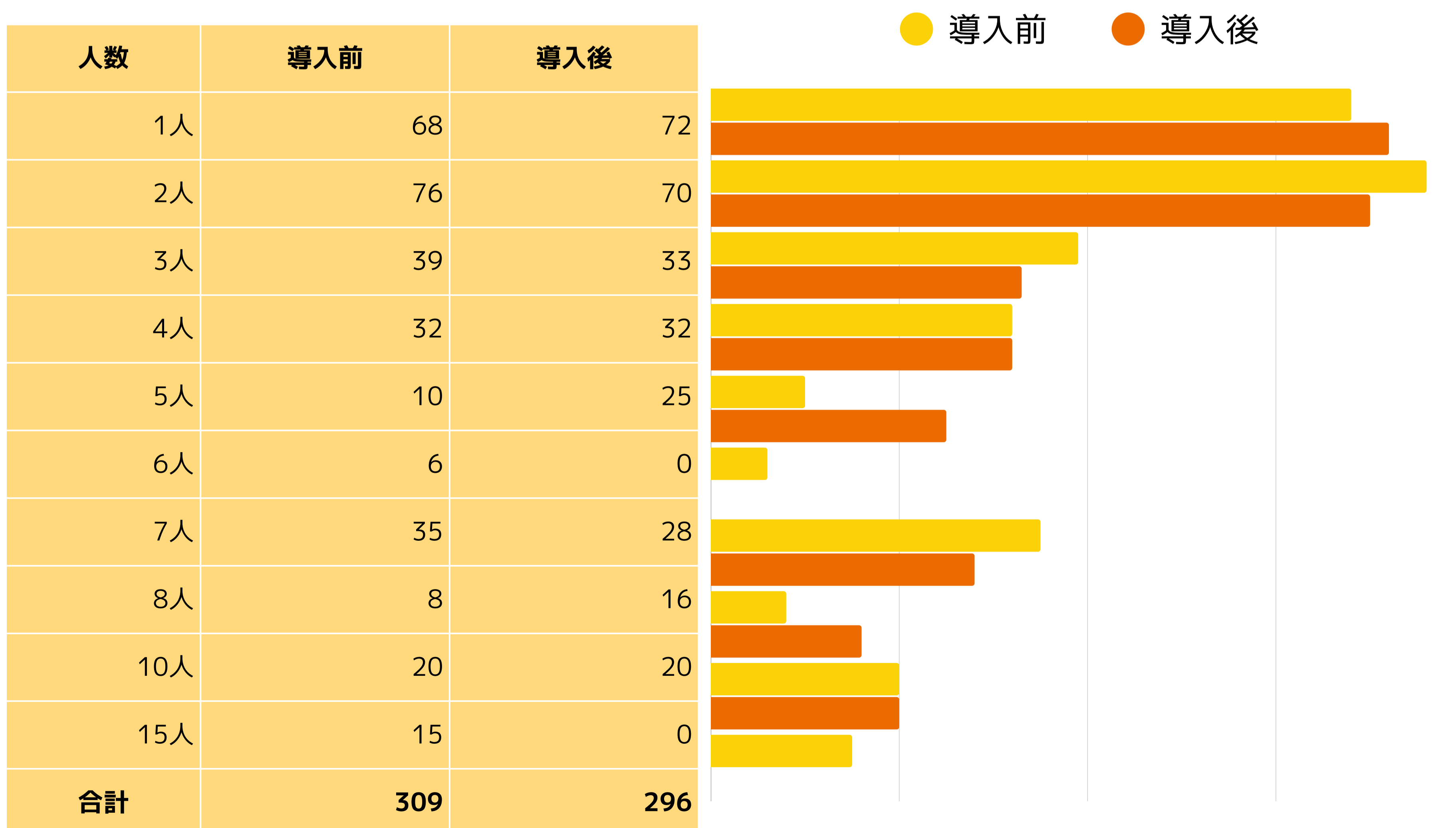
導入前と導入後の比較を見ると、1人でこの業務を担当する事業所が導入前の68件から導入後には72件に増加しています。一方で、2人（76件→70件）、3人（39件→33件）、7人（35件→28件）で担当する事業所の数は減少が見られます。特に、6人（6件→0件）や15人（15件→0件）といった大人数でこの業務に携わっていた事業所がなくなったことは注目されます。しかしながら、5人（10件→25件）や8人（8件→16件）で担当する事業所の数が増加しているといった、必ずしも一様な人員削減に繋がっていない側面も見られます。表全体の合計人数（導入前309、導入後296）は減少していますが、これはあくまで各人数カテゴリーに該当する事業所数の合計であり、業務に携わる総人員数を直接示すものではない点に留意が必要です。

このデータからは、ケアプランデータ連携システムの導入によって、一部の事業所では少人数での対応が可能になったり、大人数で対応していた体制が見直されたりといった変化が見られるものの、ただちにこの業務に関わる全事業所で大幅な人員削減が実現していると断定するのは難しい状況です。システム導入の効率化効果が、人員配置の変更に結びつくには、更なる運用上の工夫が必要となる可能性があります。

システム導入による時間短縮効果（前回のレポートで示唆された通り）を最大限に活かし、この業務における更なる効率化や人員配置の最適化を進めるためには、今後以下のような工夫が考えられます。

1. 業務プロセスの見直しと統合: 書類作成、確認、送受信、保管といった一連の業務プロセス全体を見直し、重複作業の排除や、システム機能を最大限に活用した業務フローの再構築を行います。関連する他の業務との統合も検討することで、無駄を削減できます。
2. 業務担当者の適正化（専門職から事務員等への移管）: ケアプランの確認や実績の入力といった業務の中には、介護の専門的な判断を必要としない定型的な作業も多く含まれます。これらの業務を、介護の専門職ではなく、事務員やアシスタント等の専門職以外の職員に移管することを積極的に検討します。これにより、介護専門職はケア業務や利用者様とのコミュニケーションといった、より専門性が求められる業務に集中できるようになります。
3. システム機能のフル活用と自動化の推進: ケアプランデータ連携システムが提供する様々な機能（自動作成、一括送信、データ連携など）を完全に使いこなす、可能な限りの作業を自動化します。これにより、手作業による時間を更に削減します。

ケアプランデータ連携システムの導入は、書類のやり取りにかかる時間を大幅に削減する可能性を秘めています。この潜在的な効率化効果を、上記のような人員配置や業務プロセスの見直しと組み合わせることで、この業務に費やす人員を最適化し、貴重な人的資源を介護事業所にとって最も重要な、利用者様への直接的なケアやサービスの質の向上に振り分けることが可能になります。これにより、介護事業所全体の生産性向上と質の高いサービス提供体制の強化が期待できます。



個人別タイムスタディ分析

- 個人調査の概要
 - 本分析では、宮崎県内の介護支援専門員を対象としたタイムスタディ調査の結果を分析し、ケアプランデータ連携システム導入前後での業務効率や作業時間の変化を個人単位で評価しています。
 - 調査では、各担当者の業務時間、作業内容、ツール活用状況などを導入効果を個人単位で集計しています。
- 調査データ
 - 回答者属性: 介護支援専門員
 - 回答者数: 導入前89名、導入後111名
 - 実施期間: 2024年1月～2月

業務時間削減効果

ケアプランデータ連携システムの導入により、1月あたりの**ケアプラン関連業務時間**は大幅に削減されたことが分かります。

具体的には、導入前の業務時間は105.8時間でしたが、導入後は40.2時間となりました。これにより、1月あたり65.6時間の業務時間削減が実現されました。

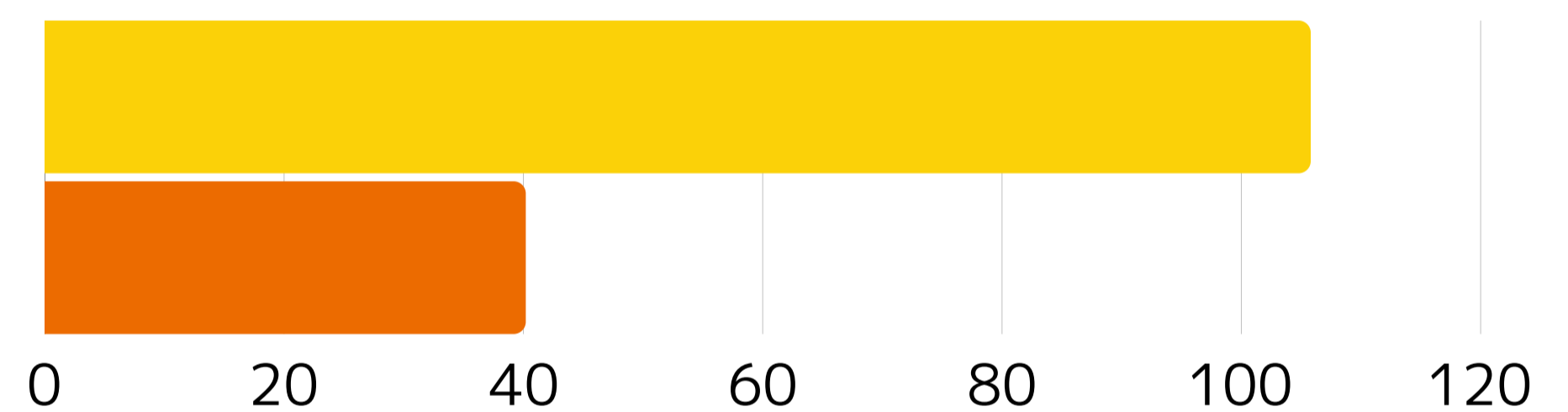
この削減率は、導入前の業務時間と比較して約62%に相当します。

ケアプランデータ連携システムの導入による主な業務改善点は以下の通りです。

- データ再入力作業の削減: システム連携により、手作業でのデータ再入力が必要なくなったことによる時間短縮。
- 送信確認作業の簡素化: データの送受信確認プロセスが効率化されたことによる時間短縮。
- ケアプランデータ連携システム以外の共有方法の減少: FAXや郵送など、システム以外の手段による情報共有が減少し、関連作業が削減されたことによる時間短縮。

● 導入前 ● 導入後

1月あたりのケアプランに関わる一連の業務時間 (単位: 時間)	導入前	導入後
	105.8	40.2



作業フロー改善効果

従来の作業フロー (導入前)

1. 提供票または提供実績作成・ケアプラン作成
2. 印刷
3. 事業所ごとに仕分け
4. FAX送信・郵送
5. 送信確認の電話
6. 書類整理・保管



多くの手作業と確認作業が必要

改善された作業フロー (導入後)

1. 提供票または提供実績作成・ケアプラン作成
2. 連携システムでの送信
3. システム上で送信完了確認

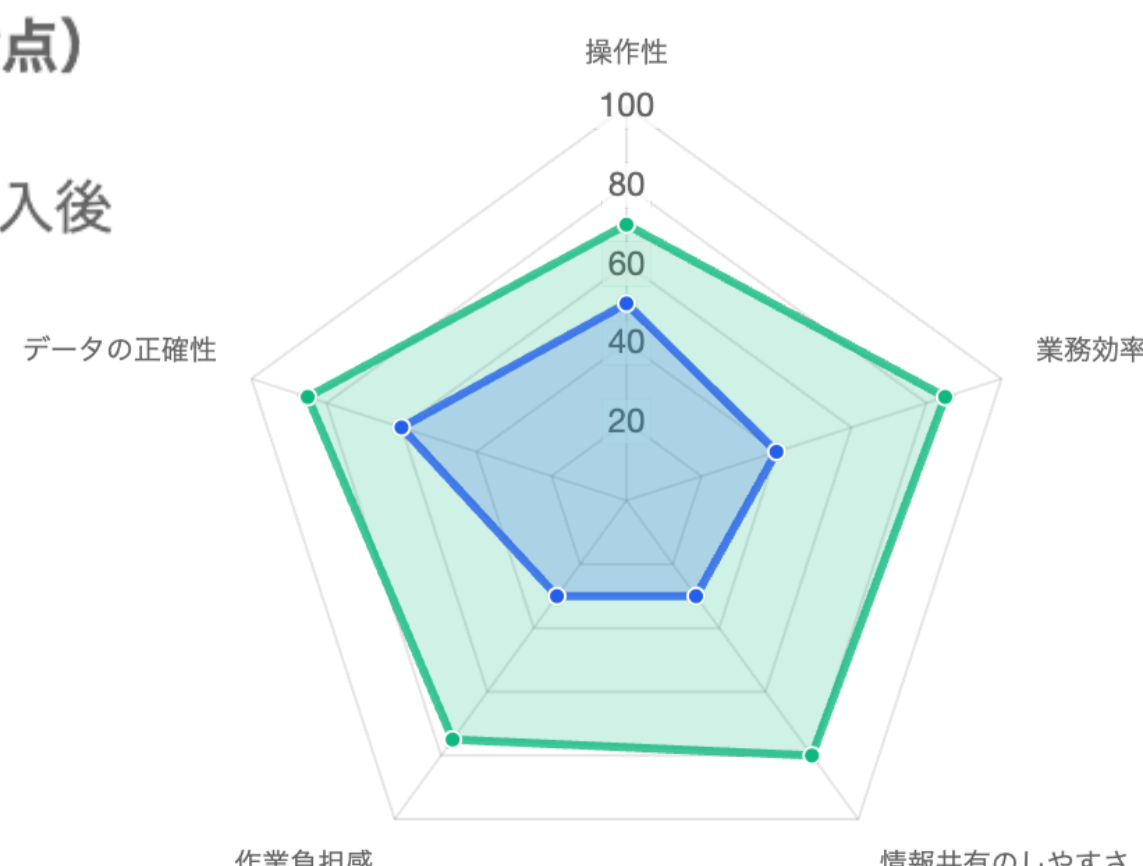


作業ステップが約半分に削減

作業満足度の変化

業務満足度の変化 (100点満点)

■ 導入前 ■ 導入後



- 担当ケアマネジャーの声
 - 「FAXでの送信作業や確認の電話が減り、本来の利用者支援に集中できるようになりました。また、過去の記録を探す手間も省けるようになりました。」
- 居宅サービス事業所の声
 - 「スタッフの事務作業負担が減り、訪問や相談の時間を増やすことができました。また、紙の削減によりコスト削減や保管スペースの問題も解消されつつあります。」

残された課題

- 現在の課題
 - 連携先事業所の導入状況
 - 事業所によっては、「未だ周囲に導入している事業所が少ないため、作業効率は改善したとは感じにくい」という声も少なくありません。連携先の導入状況が効果を左右しています。
 - 操作性・使いやすさ
 - 「操作が難しい」「マニュアルがほしい」など、システムの操作性に関する課題が挙げられています。
 - 介護ソフトとの連携
 - 「介護ソフトで作成するデータ連携利用データ作りが大変」「ソフト間の互換性」に関する課題があります。

今後の展望と提言

- 普及促進策
 - 連携システム利用事業所リストの提供
 - 操作マニュアルの充実と研修機会の提供
 - 介護ソフトベンダーとの連携強化
 - 導入・運用サポート体制の構築
- 期待される効果（全事業所導入時）
 - 全事業所がシステムを導入・活用した場合、以下の効果が期待できます：
 - FAX送信業務の大幅削減（年間約50%の時間削減）
 - 紙資源の節約と保管スペースの削減
 - 転記ミスや送信ミスの防止
 - ケアマネジャー等の業務負担軽減

まとめ

本事業を通じたケアプランデータ連携システムの導入は進展しており、特にサービス提供票等の書類受け渡しにおいて、利用率の向上と明確な効率化効果が確認されています。連携システムを活用した送受信は、従来のFAXや郵送に比べ大幅な時間短縮を実現しており、日常業務の効率向上に大きく貢献しています。

この効率化は、介護に携わる職員の情報処理にかかる負担を軽減し、ケア本来の業務に集中できる時間を創出します。これにより、職場環境が改善され、働きがいの向上に繋がり、「働き方改革」の推進にも貢献します。人材確保が課題となる中で、魅力ある職場作りは介護業界の持続可能性に不可欠です。

また、少子高齢化が進む社会において、限られた人的資源で質の高い介護を提供し続けるためには、介護現場の生産性向上が急務です。ケアプランデータ連携システムのようなICT活用による業務効率化は、まさにこの生産性向上の鍵となります。情報連携の円滑化は、多職種連携の質を高め、利用者様への包括的なケア提供体制を強化します。これは、将来にわたり安心できる介護システムを維持するために不可欠な要素です。一方で、連携先事業所の導入状況やシステムの操作性、既存の介護ソフトとの連携など、更なる効果発揮に向けた課題も残されています。

これらの課題に対応し、システムの普及促進、操作性の改善、サポート体制の強化を図ることは、宮崎県全体の介護業務の効率化と質の向上に繋がります。ケアプランデータ連携システムの更なる活用は、介護業界全体の生産性向上を牽引し、持続可能な介護サービス提供体制の構築に不可欠であり、来るべき高齢社会を支える重要な基盤となります。



③活用のポイント集

活用のポイント

| 居宅介護支援事業所の場合

事務作業の効率化と負担軽減

ケアプランやサービス提供票などの情報を電子的に共有することで、印刷、FAX、手渡しといった手間が大幅に削減され、事務作業の効率化と負担軽減に繋がります。これにより、ケアマネジャーは本来のケアマネジメント業務に集中できる時間が増えます。例えば、手作業での書類作成や配布にかかっていた時間が大幅に削減された事例が報告されています。

迅速な情報連携と支援の質の向上

システム導入により、関係機関とのタイムリーな情報共有が可能となり、連携ミスや情報伝達の遅延を防ぎ、より質の高いケアプラン作成とサービス提供に繋がります。医療機関との連携が円滑になることへの期待も述べられています。また、ケアプランなどの最新の情報に基づいた適切な支援が提供できるようになります。

働き方の柔軟性と地域への貢献

事務作業の効率化は、ケアマネジャーの残業時間削減や、より柔軟な働き方を可能にする可能性があります。また、一人当たりの担当件数を増やすことが可能になる場合もあり、地域全体としてのケアマネジメントサービスの提供能力向上に繋がります。ICT活用や事務職員の配置と組み合わせることで、生産性向上と業務効率化が期待できます。

| サービス事業所の場合

書類管理の効率化とコスト削減

ケアプランやサービス提供票の電子データでの受け渡しにより、印刷、郵送、FAXなどの手間やコストが削減されます。紙媒体の管理スペースも不要になるため、事業所の運営効率化に貢献します。特に書類の量が多い事業所ほど、効果を実感しやすいとされています。

迅速な情報共有と円滑なサービス提供

最新のケアプランや指示書が迅速にデータで共有されるため、サービス提供者はスムーズに業務を開始でき、利用者への適切な支援に繋がります。情報の確認漏れや伝達ミスも防ぎ、より安全で質の高いサービス提供が可能になります。

多職種連携の促進と質の高いケア

システムを通じて、ケアマネジャーや他のサービス事業者との情報共有が容易になり、連携がスムーズに進みます。会議資料や報告書などもデータで共有できるため、多職種連携による包括的な支援体制の構築に役立ちます。

| 地域包括支援センターの場合

地域連携の強化と情報共有の促進

ケアプランデータ連携システムは、地域内の居宅介護支援事業所や介護サービス事業所との情報共有を促進し、地域全体の連携を強化する基盤となります。地域内の情報が共有されることで、より包括的で質の高い支援体制の構築に貢献します。

業務効率化による相談支援体制の強化

紙ベースでの情報管理や連携業務から解放されることで、地域包括支援センターの職員は、相談支援、介護予防、地域ケア会議といった本来の業務に注力できるようになります。事務作業時間の削減により、地域住民への支援活動をより充実させることが可能になります。

地域包括ケアシステムの推進と質の向上

地域内の様々な事業所との連携が強化されることで、地域包括ケアシステムの構築と推進に貢献します。地域のニーズに合わせた効果的な支援体制を構築し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように支援することができます。

④好事例集

事例
1

都城市 いきいき長寿課



都城市概要

- 人口：約16万人
高齢化率31.87%（2025年3月現在）
- 地理：宮崎県の南西端に位置。鹿児島県と隣接。
- 事業所数：
- 地域包括支援センター数：7ヶ所
- 取材協力者：都城市いきいき長寿課 様

インタビュー

本日は、都城市におけるケアプランデータ連携システムの導入について、関係者の皆様にお話を伺います。まずは、これまでの経緯についてお聞かせいただけますでしょうか

次田
(委託業者)

井料田様

令和4年度にパイロット運用を開始し、5年度にモデル事業として取り組みました。パイロット運用時は5事業所、モデル事業開始前には8事業所が参加しました。



前田様

令和6年度は、県からケアプランデータ連携システムに関する意向調査があり、他の地域と連携して事業に参加したいという意向を伝えたのがきっかけです。導入意向の割合が上位だったことも、モデル事業に選定された理由の一つと考えています。

事業を広げる上での苦労や工夫した点はありますか？

次田
(委託業者)

井料田様

最初に大規模法人への働きかけましたが賛同を得るのに苦労しました。説明会への参加を促したり、個別に連絡を取ったりしました。ケアプラン連携に対応していなかった介護ソフトがバージョンアップで対応をした情報を事業所に発信したことで、参画事業所が増えました。

導入促進のために有効だった施策はありますか？

次田
(委託業者)

井料田様

集団指導の実施が認知度向上に繋がりました。集団指導という形式が、事業所にとって必要なものとして浸透していたことが大きかったと思います。

また、**包括支援センターに協力を依頼し、システム導入を推進**してもらいました。

事例
1

都城市 いきいき長寿課

システム導入を成功させるためのポイントは何でしょうか？



次田
(委託業者)



井料田様

説明会を何度も開催すること、ICTに不慣れな事業所には電話やFAXなどでアプローチすること、**個別連絡で意向を丁寧にヒアリング**することが重要です。また、**伴走支援がある**というのも説得材料として良かったです。支援してくれる人がいるというのはアナログで生きている私たちにとっては大きなポイントでした。

今後の展望をお聞かせください。



次田
(委託業者)



井料田様

高齢者人口は減少傾向にありますが、高齢化率は上昇していくと予想されます。**デジタル化を推進**することで、**地域全体の活性化**を目指していきたいと考えています。

今日のお話を聞いて、今後導入を行う自治体に大きなヒントとなると思います。貴重なお話をありがとうございました！



次田
(委託業者)



- 説明会の実施
- 合計6回（他モデル地域も参加可能とした）実施した
- 現地およびオンラインのハイブリッド開催を行い、多くの事業所に参加いただける工夫をした



- 生産性向上・ICT活用セミナーを開催
- ICT活用の機運を高める活動を行なった



- 全地域包括支援センター向けの説明会を実施
- 介護ソフトベンダー様より操作デモンストレーションを実施

事例
2

リハビリ特化 サニーデイズ



事業所概要

- サービス種別：地域密着型通所介護
- 所在地：児湯郡川南町
- 職員体制：5名
- 利用者の状況：利用者定員15名
- 取材協力者：
株式会社Sunny Days
代表取締役 丸田 一郎様

インタビュー

本日はお時間をいただきありがとうございます。まず、事業所の概要について簡単に教えていただけますか？



川上
(委託業者)



丸田様

はい、当施設では午前と午後の半日型でサービスを提供しており、利用者の多くは近隣の要支援の方々や、要介護認定を受けている方です。地域的にも高齢者が多いのですが、介護職員の確保が大きな課題となっています。特に、**書類業務の負担が大きく、職員が本来のケアに集中しにくい**状況がありました。

そのような中で、ケアプランデータ連携システムの導入を決めた理由は何でしょうか？



川上
(委託業者)



丸田様

「以前は、ケアプランを紙で印刷し、FAXや手渡しでやり取りするのが負担でした。月に150～200枚の書類を扱い、紙代や移動時間のコストも大きかったです。そんな時に国のデータ連携システムを知り、すぐに導入を決めました。」
 「システムはCSVデータをドラッグ＆ドロップするだけで簡単に送れます。事務作業が減り、利用者さんと向き合う時間が増えたのが一番のメリットですね。」
 「書類業務が減ったことで、**スタッフは本来のケアに集中**でき、移動の負担も軽減。短時間勤務の選択肢も広がり、**人材確保の面でも期待**できます。」
 「介護で一番大切なのは、利用者さんと向き合う時間を確保すること。これからもデジタルツールを活用し、よりよいケアを提供していきたいですね。」

業務の効率化が、結果的に利用者さんへのケアの質向上につながるのですね。貴重なお話をありがとうございました！



川上
(委託業者)



事業所概要

- サービス種別：地域包括支援センター
- 所在地：児湯郡木城町大字高城1227番地1
- 取材協力者：
木城町地域包括支援センター
保健師 金丸 加奈 様

インタビュー

木城町包括支援センターでは、業務のデジタル化を進めたと聞きました。どのような変化がありましたか？具体的には、どんな支援に力を入れられるようになったのでしょうか？



次田
(委託業者)



金丸様

「以前は、紙の書類管理で印刷やFAXに多くの時間を取られていましたが、データ化により**業務時間を約70%削減**できました。その分、相談対応やサービス提供に集中できるようになり、特に介護予防の取り組みに力を入れています。今後は、介護予防教室の体制を整え、高齢者が元気に過ごせる環境づくりを進めていきます。」

事業所との連携についても、変化がありましたか？また、今後、どんな課題に取り組んでいきたいと考えていますか？



次田
(委託業者)



金丸様

ケアプランデータ連携システムによって、ケアマネジャーの負担を減らしながら、より利用者さんに寄り添ったケアプランを作成できるようになっていくと思います。今後は、ケアプランの点検などの取り組みも強化し、**質の向上を目指します**。要介護者が増える一方で、最適なケアマネジャーを見つけるのが難しくなっているのが現状です。だからこそ、利用者さん一人ひとりに合ったケアを提供できるように包括支援センターとしても支援をしていきたいです。

業務の効率化だけでなく、より質の高いケアを目指しているんですね。今後の取り組みに期待しています！



次田
(委託業者)



事業所概要

- サービス種別：地域包括支援センター
- 所在地：都城市
- 職員体制：7名
- 利用者の状況：年間相談件数約3000件
- 取材協力者：管理者 保健師 中馬 里美 様

インタビュー

データ連携システム導入のきっかけは何ですか？
実際にデータシステムを操作してみて、どんな印象でしたか？



川上
(委託業者)



中馬様

市からの導入への推進協力依頼と医療法人魁成会の後押しにて居宅等の在宅部門が導入を始めたことがきっかけです。
ICTへの苦手意識と不安がありましたが、**サポート体制がある**と聞き安心しました。
市や他包括と共有しているシステムがインターネット接続していないため、USBを経由してデータ連携用の端末へ移行するのは少し手間です。しかし、**国保連合会への給付管理と同様の手順**なので慣れれば問題ないと感じています。

業務効率化によって、どのようなことを実現したいですか？
地域でのデータ連携システムの活用に、どのようなことを期待しますか？
これから導入を検討している事業者や地域に向けて、何かアドバイスはありますか？



川上
(委託業者)



中馬様

業務効率化によって得た時間を年間3,000件以上の総合相談対応に有効活用したいと考えています。また、地域住民への訪問や地域づくりのためのサロン活動などへの時間につかえたらと考えます。システムを活用することで将来的には、医療機関との連携がスムーズになり、情報共有が可能になることを期待しています。
また、多くの事業者がデータ連携システムを利用することで、**地域全体での高齢者支援がより円滑に進むことに繋がることを期待**しています。

「まずは試してみる大切」という中馬さんの言葉が示すように、データ連携システムの普及が進むことで、地域全体の高齢者支援がより円滑に行われることが期待されています。



川上
(委託業者)

事例
5

居宅介護支援事業所一期一会



事業所概要

- サービス種別：居宅介護支援事業所
- 所在地：都城市下長飯町
- 職員体制：介護支援専門員7名
- 利用者の状況：190名
- 取材協力者：
管理者 梶 静様 事務長 中村 美穂子様

インタビュー

本日はお時間をいただきありがとうございます。単独型の事業所で職員さんも多いようですが、事業所の概要について簡単に教えていただけますか？



川上
(委託業者)



梶様

居宅介護支援事業所一期一会は、2006年に5名で設立しました。現在は7名となり、特定事業所加算1を算定しています。事務職員もおり、現在約190名の要介護者を支援しています。重度化率は約50%で安定して推移しています。

事務職員がいらしたり、ケアマネの人数も多いですね。すごい！ところで、昨年から先駆的にケアプランデータ連携システムを導入されたそうですが、導入当初の状況はいかがでしたか？



川上
(委託業者)



中村様

最初はうまくいかず、1~2ヶ月ほど試行錯誤を繰り返しました。しかし、その後は慣れてくるにつれて、実績と照らし合わせながらチェックできるようになり、入力ミスもなくなるので、ようやく**使いやすいと感じられる**ようになりました。

他の事業所からも、導入に対するハードルの高さについて聞くことがありますか？



川上
(委託業者)



中村様

はい。便利だとは思いますが、導入が難しそうという意見をよくいただきます。しかし、使っていくことで徐々に慣れ、周囲の事業所も少しずつ導入を進めています。モデル事業で少し増えましたが、それまではほとんど広がっていませんでした。

事例
5

居宅介護支援事業所一期一会

事貴事業所はケアマネジャーの人数も担当件数も多いため、ペーパーによる事務業務は大変ではありませんか？



川上
(委託業者)



榎様

生産性向上の取り組みとして、**ケアマネジャーと事務職員の役割分担を明確化し、業務効率を高めています**。当事業所では事業所開設時より事務長が事務・総務・経理を全て担当してくれています。その結果、ケアマネジャーは専門業務に集中でき、利用者支援の質の向上につながっていると思います。ペーパーレス化についても、同事業所では積極的に取り組んでいきます。特に、クラウドシステムを活用し、利用者台帳のデジタル管理を開始しました。まだ完全なペーパーレス化は実現できていませんが、少しずつデジタル化を進め、**BCP対策や効率的な業務運営を目指しています**。



中村様

一方で、FAXでの報告書の送受信など、まだまだ紙の方が多いです。紙のほうが慣れていたり優れる場合もあり、デジタル化との**バランスを見極めながら運用**しています。

ケアプランデータ連携システムと合わせて、ペーパーレス化による生産性向上への取り組みが素晴らしいです。今後の生産性向上に向けたさらなる取り組みや、これから導入を検討している事業者へのメッセージをお願いします。



川上
(委託業者)



榎様

一緒に取り組んでいきましょう。**1つでも多くの事業所が導入を進めることで、地域全体の業務効率が向上**すると思います。今回の機会を逃さず、多くの事業所が参加すれば、介護業界の発展につながると考えています。



中村様

導入のハードルは以前よりも下がってきています。今がチャンスだと思います。**地域全体で協力して進める**ことが重要です。これからが本格的なスタートだと考えています。

ケアプランデータ連携伴走支援を機会に 業務効率化！ICT研修で生産性向上を加速

ケアプランデータ連携で業務効率化！ICT研修で生産性向上を加速

弊社では、ケアプランデータ連携サービスの導入を機に、更なる業務効率化を目指し、全社員を対象としたICT研修を実施しました。

研修では、Google Workspaceの活用術やショートカットキーなど、日々の業務を迅速に進めるための実践的な内容が盛り込まれました。情報共有の効率化を図るためのツール活用法も学び、チーム全体の連携強化にも繋がりました。

社員からは「今まで知らなかった便利な機能を知ることができて良かった」「明日からの業務にすぐに活かせる内容だった」といった声が上がりました。

今回の研修は、ケアプランデータ連携の導入効果を最大限に引き出すための第一歩です。今後も継続的な研修と伴走支援を通じて、社員一人ひとりのICTスキル向上と、更なる生産性向上を目指していきます。



ICTやAI活用のポイント

ICTやAIは、そんな悩みを解決する強力な味方です。例えば、音声入力アプリを使えば、記録業務を大幅に効率化できます。また、AI見守りシステムは、入居者の安全を確保しながら、スタッフの負担を軽減します。これらのツールを活用することで、より質の高いケアに集中できるはずです。一歩ずつ、デジタル化を進めていきましょう。

さらに、タブレット端末を活用すれば、情報共有がスムーズになり、チーム間の連携が強化されます。介護記録ソフトを使えば、煩雑な書類作成も簡単になり、時間の有効活用につながります。また、オンライン研修を活用することで、職員のスキルアップも図れます。ICT・AI導入は、業務効率化だけでなく、職員のモチベーション向上にもつながります。新しい技術を取り入れ、より働きやすい職場環境を目指しましょう。

事例
6

居宅介護支援事業所そら・そらkijyo



事業所概要

- サービス種別：居宅介護支援事業所
- 所在地：児湯郡川南町
- 職員体制：
 - 居宅介護支援事業所そら8名（うち1名非常勤）
 - 居宅介護支援事業所そらKijyo3名
- 取材協力者：
 - 代表取締役 管理者 滝本 実和 様

インタビュー

本日はお時間をいただきありがとうございます。単独型の事業所で職員さんも多いようですが、事業所の概要について簡単に教えていただけますか？



次田
(委託業者)



滝本様

自由な働き方ができて、自由な時間が取れて、家のことしながら仕事も両立できるような、そういう会社を作りたくて作ったんです。最初からカイポケのクラウドシステムを使おうと思って契約しました。その中にデータ連携も入っていたことは知っていましたが、それを活用して在宅でワークできるようにしたいと考えたのが始まりです。

お使いの介護ソフトの連携も使われているようですが、例えば、もし連携がなかった場合と比べて、業務負担がどのくらい軽減されたか、何か数字や時間の面で示せるものはありますか？



次田
(委託業者)



滝本様

例えば以前はスタッフが手作業で書類を作成し、事業所へ挨拶回りをしていました。それが今ではほぼゼロになり、**ほぼ100%の事業所がデータで受け入れ**てくださっています。かなり業務負担は軽減された実感しています。

先ほど、自由な働き方についてもお話がありましたが、どのような工夫をされているのでしょうか？



次田
(委託業者)



滝本様

まず、時間的な制約をなくし、フレックス勤務を導入しました。出勤時間の決まりを設けず、クラウドシステムを活用し、ドロップボックスなどを使って文書管理を行っています。WordやExcelの文書をオンライン上に保存し、どこからでもアクセスできるように工夫しています。また、通知についてもLINEを活用し、**スタッフ全員に迅速に情報共有**できるようにしています。

現在、事業所には何名のスタッフがいらっしゃいますか？事務員の配置は？



次田
(委託業者)



滝本様

2つの事業所で、居宅介護支援事業所そら8名（うち1名非常勤）、居宅介護支援事業所そらKijo3名。事務員はいません。事務的な作業は基本的に管理者の私が担っています。

事務作業の効率化について、今後の展望はありますか？



次田
(委託業者)



滝本様

事務作業を効率化するために、ケアプランデータ連携システムをさらに活用したいと考えています。**紙の書類を減らし、データの一元管理を進める**ことで、よりスムーズな業務運営が可能になるはず。また、AIの活用にも期待しており、AIが自動でデータを整理し、入力作業を補助する仕組みが整えば、さらに**業務効率が向上**すると考えています。

本日は貴重なお話をありがとうございました。



次田
(委託業者)

ケアプランデータ連携システムは情報連携の未来を拓く、介護現場のDX推進

ケアプランデータ連携システムは、介護現場における情報共有のあり方を革新する可能性を秘めたシステムです。従来、紙やFAX、電話などで行われていた居宅介護支援事業所とサービス事業所間の情報連携を、オンライン上で安全かつ効率的に行うことができます。

このシステムの最大の特長は、提供票や居宅サービス計画書といったデータに加え、テキストPDF、画像ファイルなど、多様な形式のデータを共有できる点にあります。これにより、日々の業務で発生する細かな情報もスムーズに連携することが可能となり、情報伝達の正確性と迅速性が向上します。

また、事業所番号を基にした連絡機能により、煩雑なメールアドレス交換やチャットツールへの登録が不要となり、情報セキュリティの強化にも繋がります。今後は、介護ソフトと連携することで、支援経過記録と連動した情報共有や、リアルタイムでのコミュニケーションも可能になるでしょう。

このように、ケアプランデータ連携システムは、介護現場における情報連携の課題を解決し、業務効率化と質の向上に貢献する可能性を秘めています。より多くの介護ソフトベンダーが本システムに対応し、機能連携が進むことで、介護現場全体のDX推進が加速することが期待されます。



事業所概要

- サービス種別：通所介護
- 所在地：都城市早鈴町
- 事業展開：要介護度の低い方や介護予防に力を入れている
- 取材協力者：
株式会社ソートフル
代表取締役 廣瀬 美奈子 様

インタビュー

現在、都城では30%を超える事業所にご利用いただいています。これからは自然増に移っていきそうですね。



次田
(委託業者)



廣瀬様

導入にご理解をいただいている事業所様もいらっしゃいます。ただ、まだ使い勝手が良いとは言えない部分もあり、改善の余地があると感じています。現在は、例えば居宅のケアマネージャーさんへの問い合わせを手書きで記録しているものを、**データ連携を使ってテキストメッセージとして送るといった活用**を想定しています。最終的には、介護ソフトから直接データ連携ができるようになるのが目標です。

国が進めるケアプランデータ連携システムの今後の展望について、どのように期待されていますか？



次田
(委託業者)



廣瀬様

ケアプランデータ連携は、**国の大きな構想である介護のデータ基盤、LIFE（ライフ）の1つと位置づけられています**。今後、様々なデータを連携し活用していく未来が描かれており、この事業はその走りとして始まったものだと思っています。将来的には、アセスメント情報などが連携し、LIFEへの入力負担が軽減されることを期待しています。現在はまだ連携していないため、LIFE独自の項目は別途入力が必要な状況です。

今後、貴社ではどのような取り組みををされるご予定ですか？



次田
(委託業者)



廣瀬様

やはり、**効率化を図り、質の高いサービスを提供**することで、高齢者の方々が住み慣れた地域で長く元気に暮らせる社会の実現に貢献したいと考えています。デジタル技術を積極的に活用し、利用者様一人ひとりに寄り添った、より**パーソナルなケアを提供**できる事業所を目指していきたいです。

事例
8

高千穂町・高千穂町地域包括支援センター



事業所概要

- サービス種別：行政・地域包括支援センター
- 所在地：
宮崎県西臼杵郡高千穂町三田井435-1
- 取材協力者：
高千穂町保健福祉総合センター
介護保険係 係長 須藤 奈美 様
高千穂町地域包括支援センター
生活ケアマネジメント係 係長 押方 久美子 様

インタビュー

ケアプランデータ連携システムの導入を検討し始めたきっかけを教えてください。導入前、どのようなメリットがあったと考えていましたか？



川上
(委託業者)



高千穂町

国からシステムの情報が入り、直営の地域包括支援センターとして職員間で相談できたことがきっかけです。**町内全域の事業所と連携できれば、業務効率化につながる**と考えました。町内全域の事業所が協力しないと難しいと感じ、国のホームページの資料や、本事業の説明会資料を活用し、事前にシステムの概要やメリットを学びました。

町内全体の移行状況調査と事業所の反応、導入前後の変化について教えてください。また、導入後に明らかになった具体的な課題は何でしたか？ 現在、高千穂町では8割の事業所が導入済みですが、今後どのような発展を目指していますか？



川上
(委託業者)



高千穂町

多くの事業所に参加してもらうため、日程を調整し、電話で参加を呼びかけました。説明会では事業所の意見を聞き、移行に向けた確認を行いました。最初は不明点が多く、様子見の事業所がほとんどでした。説明会後も、まだ慎重な姿勢が続いていました。**地域包括支援センターが先行して導入し、積極的に利用を促しました。**最初はデータ誤りなどの問題がありましたが、慣れてくるとスムーズになりました。データ送信のタイミングを統一しないと、何度もシステムを確認する手間が発生します。**全体の運用ルールを統一すること、PDF活用のルールも明確化**が必要だと考えています。最初のハードルは高く見えますが、実際に使ってみるとシンプルなシステムです。まずは試してみることが大切です。システムやICTを活用し、業務の効率化を進めながら、より良い支援を提供していきたいと考えています。

「最初のハードルは高く見えるが、実際に使ってみるとシンプルなシステム」という高千穂町のアドバイスが示すように、デジタル化は着実に業務を変え始めています。今後のさらなる活用と発展に期待が寄せられています。



川上
(委託業者)

事例
9

サンルーム高千穂



事業所概要

- サービス種別：居宅介護支援事業所
- 所在地：宮崎県西臼杵郡高千穂町三田井5 1 5 2-1
- 職員体制：介護支援専門員 4名
- 利用者の状況：約130名
- 取材協力者：主任介護支援専門員 黒田 紀 様

インタビュー

本日はお時間をいただきありがとうございます。まず、事業所の概要について簡単に教えてくださいいただけますか？



高畑
(委託業者)



黒田様

はい。私たちの事業所は居宅介護支援事業所で、現在ケアマネジャーは4名在籍しています。担当しているケースの数はトータルで約133件ほどですね。主に要介護の方が中心です。

ありがとうございます。今回、ケアプランデータ連携システムのモデル地域事業に参画されたきっかけと、導入時に課題となったことについて教えてください



高畑
(委託業者)



黒田様

元々、**データ連携ができれば便利だろうなと思っていた**ところに、西臼杵郡でモデル事業がスタートすることになったんです。補助金も出るということで、上司に相談したら「いいよ」と快諾してもらえたので、導入を決めました。高畑さん（伴走支援者）のサポートもあるので、安心して進められました。導入自体はスムーズに進みましたが、まだ他の職員にきちんと教えられていないのが課題です。これから**少しずつ全員で使えるようにしていきたい**と思っています。また、提供表の送付はスムーズになったものの、修正が出た際に対応が遅れることがあるので、情報共有をスムーズに進める工夫が必要ですね。

なるほど！これは大変参考になる意見です！導入してよかったと感じることや、具体的な成果について教えてください！

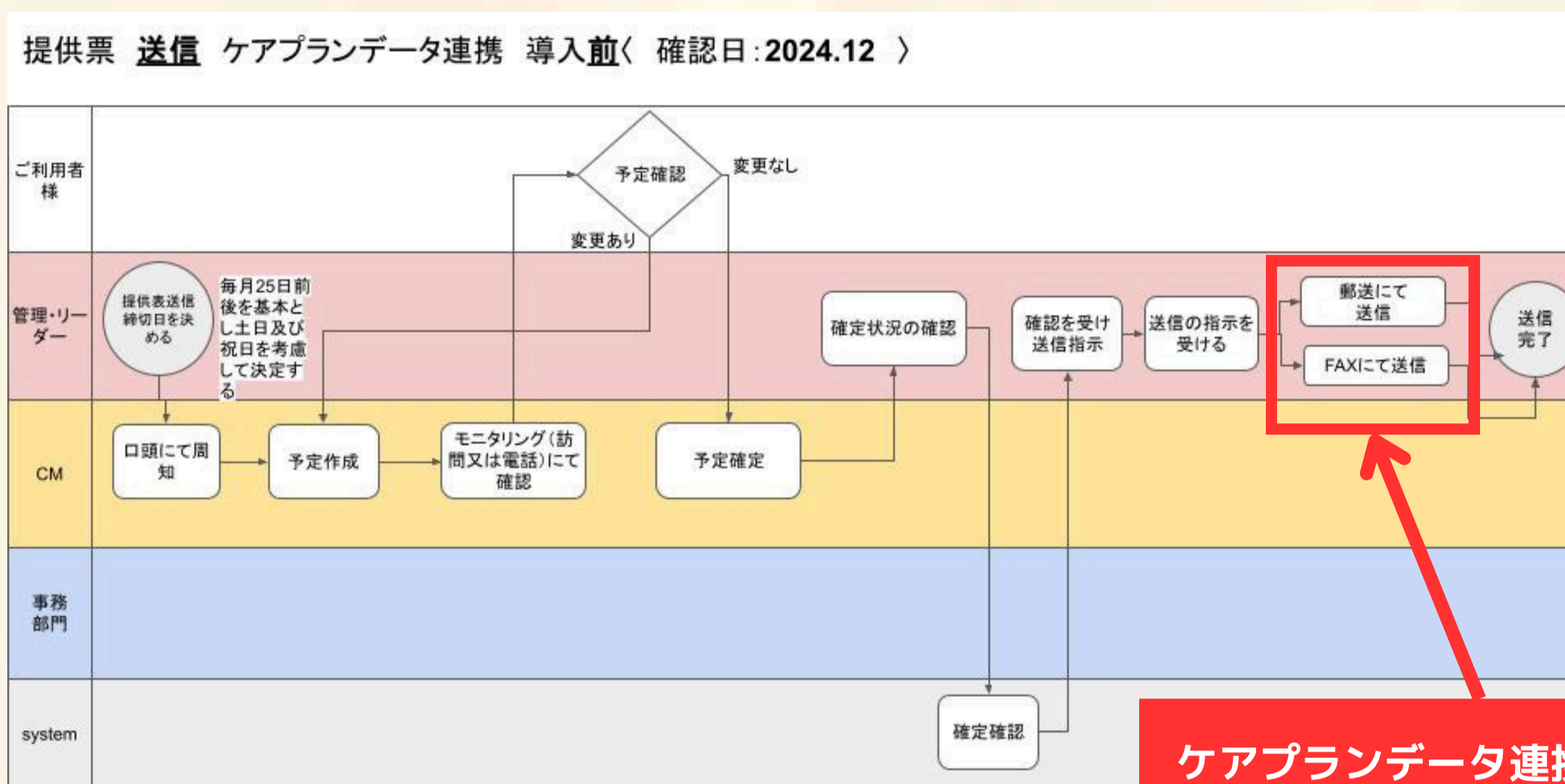


高畑
(委託業者)

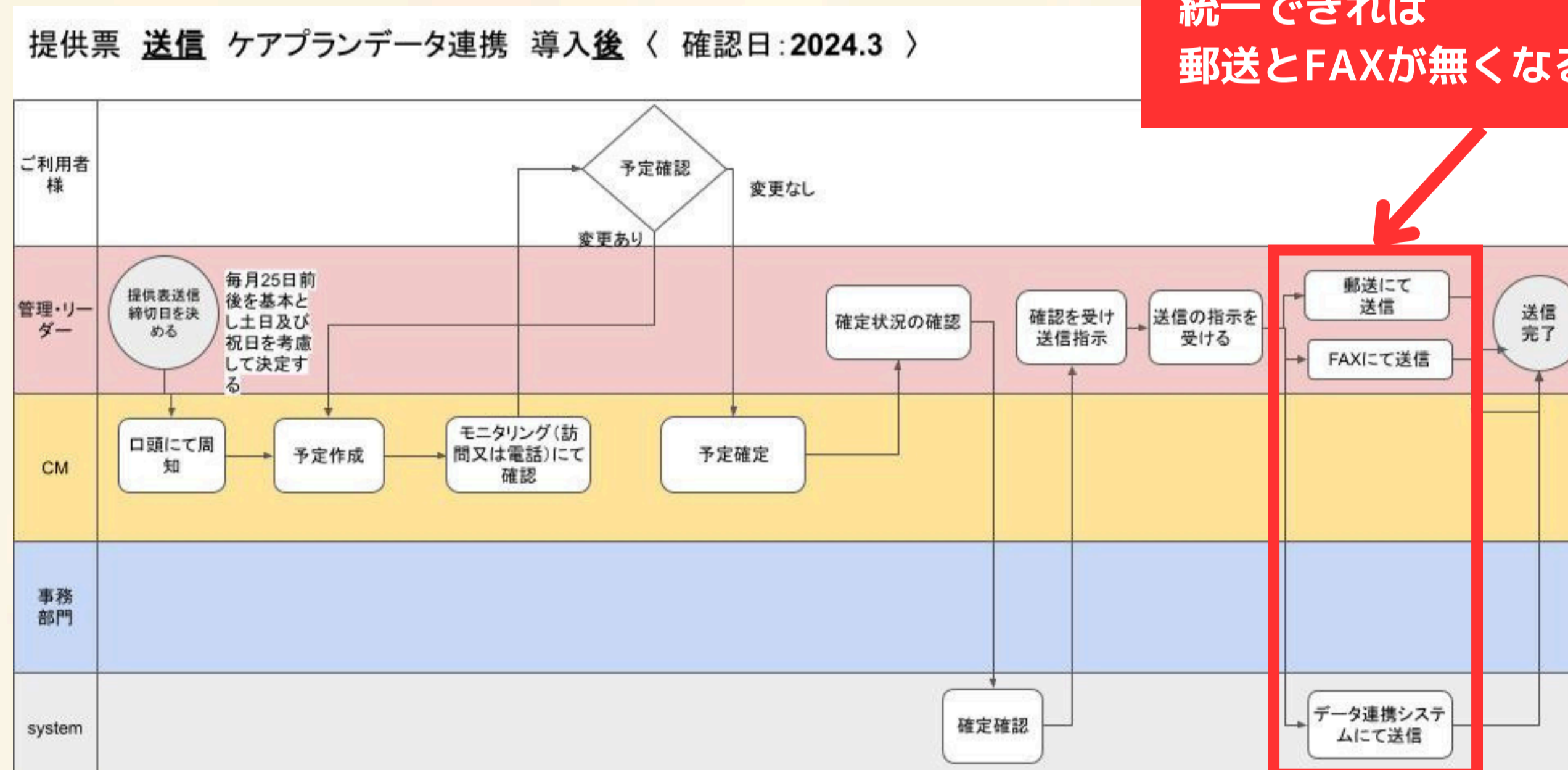
BPMN図を用いて、業務の見える化を行う

BPMNは、業務の流れを可視化する国際標準規格で、特に介護現場における業務標準化と分担明確化に有効です。開始から終了までのプロセスを、イベント、アクティビティ、ゲートウェイなどの要素で詳細に記述。これにより、業務の全体像を把握し、担当者の役割分担や業務移管を容易にします。業務分析、改善、自動化を促進し、職員間の共通理解と効率化を支援します。

導入前



導入後



ケアプランデータ連携システムに統一できれば
郵送とFAXが無くなる予定



黒田様

提供表をまとめて一括で送れるのがとても便利ですね。これまでは各事業所に持っていったのが、今は一度にデータで送れるので、時間もコストもかなり削減できました。事業所側からも「早く対応できて助かる」と言ってもらえています。ペーパーレス化が進んだのも大きな成果です。

また、PDFへの変換方法などを覚えたことで、自分のスキルも上がったように感じます。デイサービス側にはまだ苦手意識があるようですが、慣れてくれば業務がかなり楽になると思います。

このシステムが広く普及して、**どの事業所でもスムーズにデータ連携ができるようになれば、業務負担がかなり軽減**されると思います。紙ベースの業務がなくなれば、職員の負担も減るし、ケアプランの修正や共有もスムーズになるでしょう。事業所番号を毎回入力しないといけないうなど、細かい部分の改善が進めばさらに使いやすくなると思います。

お話ありがとうございました！
今後のシステム改善に向けて、今日の貴重なご意見をぜひ活かしていきますね！



高畑
(委託業者)

介護をつなぐ。心がつながる。



2025（令和7）年3月発行

宮崎県

